

小学校用地を7億円以上も高額で購入！ 住民監査請求でぐいっしょに市政を正しましょう。

東横線日吉駅から徒歩約10分。横浜市は、大手デベロッパ野村不動産の箕輪町再開発地の一番奥に箕輪小学校開校（20年4月）を予定しています。

マンション建設ができない土地を学校用地に購入

学校用地は、野村総研の頑強な地下建造物が残りこのままではマンションが建てられない（撤去には5億円から10億円必要）、過去に特定有害物質を使用していた土壌汚染があったなど問題だらけの土地です。ここを、横浜市は野村不動産から4億5650万円で購入しました。利用価値もはるかに高い隣接のマンション用地とまったく同じ単価（1㎡あたり42万7千円）で計算した金額です。

「市長以下に責任がある」

かながわ市民オンブズマン代表の大川隆司弁護士は、次のように述べています。

横浜市が購入に先立って不動産鑑定士に依頼した調査では、この土地は15年3月時点で1㎡あたり37万円と評価されている（地下構造物は考慮外）。近隣の土地の公示価格は、15年から18年の間に1㎡あたり21万円から23万円に上昇しているの、この比率で計算すれば学校用地は1㎡あたり40万5238円、全体（950㎡）で38億4976万円。ここから地下建造物の撤去費用を少な目に5億円として差し引くと33億5千万円弱。したがって、実際の売買価格との差額は7億円を越える。

こんな買い物をするのは、地方自治法の最小の経費で最高の効果を挙げる義務違反だ。市長以下責任者にその責任をとってもらう必要がある。

皆さん。住民監査請求で、横浜市政を正しましょう。



横浜市の学校用地購入価格をただす会

「住民監査請求書」は、ご連絡いただければ郵送します。

電話：563-9175 ファックス：561-6402 メール：cau30661@pop21.odn.ne.jp
住所：223-0062 港北区日吉本町2-40-13 小嶋勝彦

<http://y-gakkouyouchi.seesaa.net/>

住民監査請求で、 横浜市政を変えましょう！

規制緩和で建物規模をアップし、学校用地を不当な高額購入

◆ 日吉から綱島にかけて、マンション建設ラッシュです。中でも、野村不動産のマンション建設が目立ちます。いまでも、通勤・通学時間には駅も道路も人があふれています。日吉台小学校、綱島東小学校は児童数が増え、日吉台中学校、樽町中学校は遠距離通学問題が加わり、深刻です。小学校も中学校も新設は地域住民の切実な要求です。横浜市が「日吉綱島東部地区まちづくりビジョン」を策定し、いつそうの開発を進めているからです。

◆ 横浜市は箕輪町再開発を地区計画で押し進めました。この地域は、建物の高さ20m、容積率200%の制限がありますが、野村不動産の土地(5万5967㎡)をA地区(マンション用地)とB地区(学校用地)に分け、A地区は建物の高さ制限60m、容積率250%に規制緩和しました。

市は学校用地購入と48戸分大きな建物を認めました。

		土地面積	建築可能な総床面積
地区計画前		55967㎡	111934㎡
計画後	A地区	46467㎡	116167㎡
	B地区	9500㎡	市に売却

これによって野村不動産は、市に学校用地を売却した上に、4233㎡も大きな建物を建てられることになりました。

マンション1戸の平均床面積は88㎡(共用部分を含む)ですから、マンション48戸分にもなります。マンションの最多価格は620万円、これを平均価格とすると、29億7600万円にもなります。

大規模開発に金を注ぎ込む横浜市政の転換を！

- ◆ 野村不動産は、マンションのセールスポイントに「小学校開設予定」をPRしています。市民の目には、野村不動産のために学校をつくるようにも映ります。
- ◆ こんなことを許しては、私たち市民の税金は大企業に吸い取られるばかりです。
- ◆ 住民監査請求に参加して、横浜市政を変えましょう。

横浜市の学校用地購入価格をただす会

<http://y-gakkouyouchi.seesaa.net/> 連絡先：563-9175(小嶋)